



証券コード：6954

アニュアルレポート **2015**

2015年3月期



ファナックのシンボル「樺」

目次

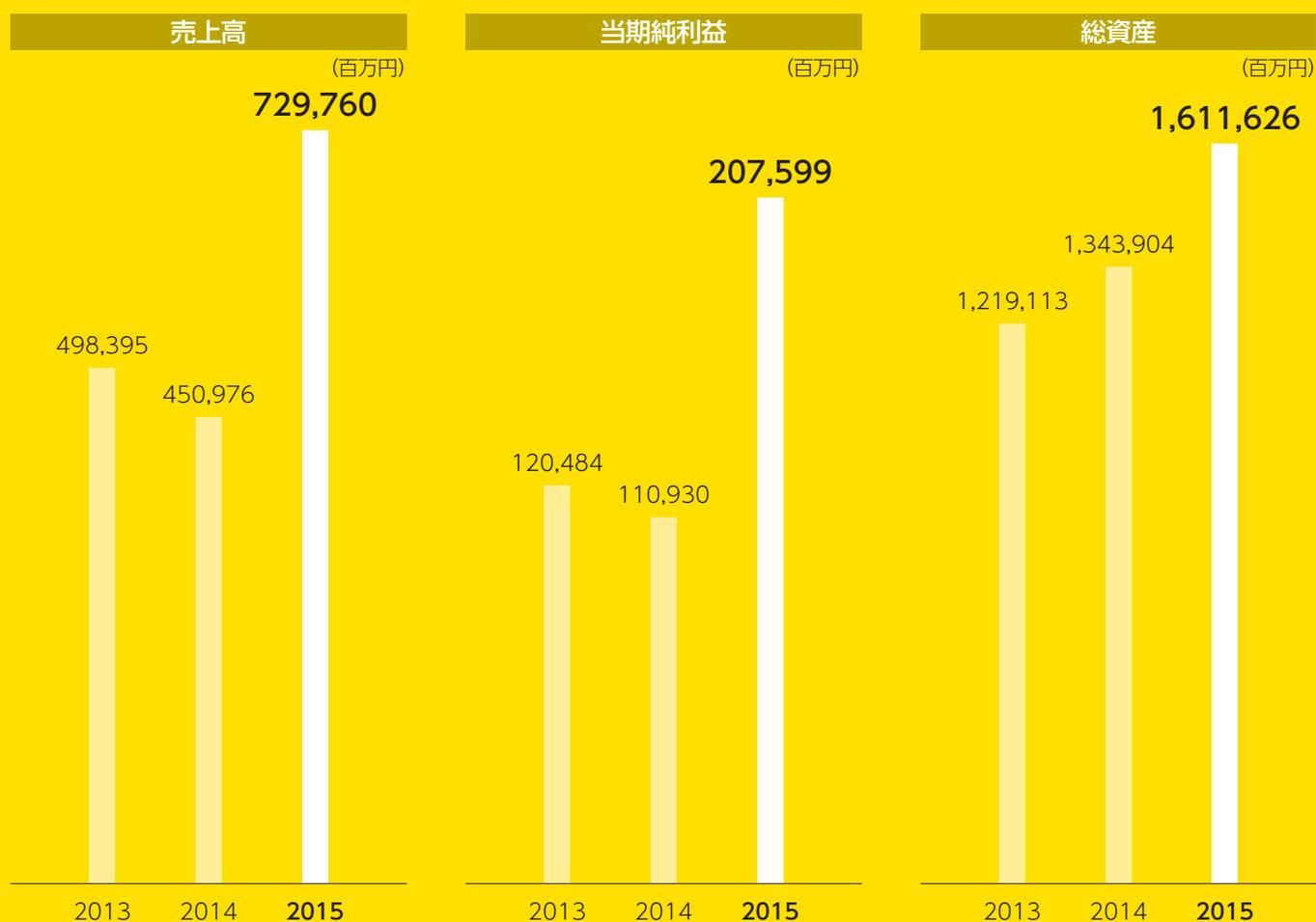
連結財務ハイライト	2
ご挨拶	3
ファナックの事業概要	4
事業報告	5
ファナックの成長	8
財務セクション	9
グローバルネットワーク	30

➡ 連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2013年	2014年	2015年	2015年
売上高	¥ 498,395	¥ 450,976	¥ 729,760	\$ 6,081,333
当期純利益	120,484	110,930	207,599	1,729,992
総資産	¥ 1,219,113	¥ 1,343,904	¥ 1,611,626	\$13,430,217
純資産	1,094,129	1,199,863	1,386,695	11,555,792

一株当たり	円			米ドル
	2013年	2014年	2015年	2015年
当期純利益	¥ 615.59	¥ 566.86	¥ 1,061.02	\$ 8.84
配当金	184.68	170.06	636.62	5.31

注)：米ドル金額は、2015年3月31日現在の為替相場1米ドル=120円で換算しています。



➔ ご挨拶



ファナックのFA、ロボット、ロボマシンの3事業およびサービスが「one FANUC」として一体となり、世界の製造現場に革新と安心をお届けします。

**壊れない
壊れる前に知らせる
壊れてもすぐ直せる**

ファナック商品は、お客様の製造現場でお使い頂く設備です。「壊れない、壊れる前に知らせる、壊れてもすぐ直せる」を合言葉として、世界中の製造現場の稼働率向上を目指します。

Service First 

ファナックは「サービスファースト」の精神で、世界46カ国、240以上のサービス拠点で、お客様がお使いのファナック商品の生涯サポートを行っています。

当期における世界経済は、米州で景気の回復・拡大が続き、欧州でも持ち直しの動きが続きました。またアジアにおいては中国で下振れリスクがありながらも景気は緩やかに回復しました。国内経済につきましては、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内およびアジアの機械業界ならびに米州の自動車業界等における設備投資需要が活発に推移しました。また、一部IT産業の活発な需要が期全体を通して続きました。

このような中、当社グループは、事業の安定と発展のため、当社商品およびサービスについてお客様からより一層信頼されるための取り組みをグループ一丸となって行いました。

当期の連結売上高は7,297億60百万円（前期比61.8%増）、連結経常利益は3,119億51百万円（前期比78.9%増）、連結純利益は2,075億99百万円（前期比87.1%増）となりました。

今後につきましては、当期において活発だった一部IT産業の短期的な需要が鈍化してゆくことが予想されるなど、予断を許さない状況になるものと思われまます。

このような状況に対処するため、当社グループは、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち返り、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。

また、①世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供すること、②お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

そして「ワン・ファナック」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループが一体となつての世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

これらをグループ一丸となって推し進めることにより、お客様による当社グループへの安心と信頼を高め、本業が安定、発展し、企業として永続するよう地道に努力してまいります。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

代表取締役社長 稲葉 善治

➡ ファナックの事業概要

FA 部門

主な商品

- CNC
- サーボモータ
- レーザ発振器

業績

連結売上高は、2,525億85百万円（前期比13.4%増）、全連結売上高に対する構成比は34.6%となりました。



詳細は5ページへ

ロボット 部門

主な商品

- 協働ロボット
- 大ロボット
- ゲンコツ・ロボット

業績

連結売上高は、1,819億88百万円（前期比23.9%増）、全連結売上高に対する構成比は24.9%となりました。



詳細は6ページへ

ロボマシン 部門

主な商品

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカット
- ロボナノ

業績

連結売上高は、2,951億87百万円（前期比262.3%増）、全連結売上高に対する構成比は40.5%となりました。



詳細は7ページへ

事業報告

FA 部門

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、国内のほか中国を中心とするアジアにおいて需要が好調でした。また欧州についても堅調に推移しました。

開発面におきましては、ファナックのグローバルスタンダードCNC「ファナック シリーズ 0*i*-モデルF」において機能の充実を図るとともに、お客様の機械に応じて最適な機能を選択いただける新しいソフトウェアパッケージ群を追加し、商品力を高めました。また上位機種である「ファナック シリーズ 30*i*-モデルB」におきましては、デザインと操作性を一新し、加工支援と生産性改善を組み合わせた新しいインターフェイスを採用することで、加工現場のオペレータの使いやすさを追求しました。

サーボにつきましては、大型サーボモータ、同期ビルトインサーボモータ、スピンドルモータにおいて新たなモデルを追加しました。これにより、小型機械から大型機械までをカバーするモータラインナップがさらに充実、強化されました。

レーザにつきましては、国内・海外ともに横ばいでした。

開発面におきましては、CO₂レーザ発振器において、厚板切断性能を損ねることなく薄板の切断加工向けに最適化したモデル「ファナック レーザ C3000*i*-モデル C」を新たにラインナップに追加しました。

また古河電気工業株式会社の協力のもと、ファイバレーザ発振器の開発に取り組みました。ファイバレーザ発振器は、薄い板金切断において高速加工できるとともに低消費電力等の特長があり、今後が期待されます。



Series30*i*-MODEL B



サーボモータ、サーボアンプ



レーザ

ロボット部門

ロボットにつきましては、海外市場において、米州でさらなる伸びを示したほか、欧州でも好調を維持しました。また中国を中心としたアジア市場、および国内市場においても堅調に推移しました。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず、人との協働作業も可能な「緑のロボット」CR-35*iA*を新たに開発しました。CR-35*iA*は、世界初となる35kgの高可搬タイプの協働ロボットで、人に触れると安全に停止します。人とロボットと一緒に作業することで、重量物の搬送や部品の組み付けなど様々な作業において、作業効率を上げることが可能です。CR-35*iA*は、自動化の新しい時代を切り拓くものとして大いに期待されます。

また世界最大の垂直多関節ロボットであるロボットM-2000*iA*シリーズを更に強化し、可搬重量を倍増させた新しいロボットを開発しました。標準アームタイプは2.3トンの超重量ワークを搬送することができ、6.2mもの垂直リーチを持ったロングアームタイプにおいても、1.7トンの重量物を軽々と持ち上げます。これらにより、完成車体の搬送など、超重量物分野におけるロボット市場の拡大が期待されます。

長年にわたるファナックの経験と技術が凝縮された万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000*iC* シリーズ」において、新たに165kg可搬および210kg可搬の棚置きタイプを開発しました。

その他、バラ積みロボットにおいては、円柱検出ツールを新たに開発し、円柱状鍛造素材の加熱炉への供給などをロボット化できるようになりました。

これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。



CR-35*iA*



M-2000*iA*



R-2000*iC*

ロボマシン 部門

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、一部IT産業からの短期的な需要が、期全体を通して活発な状況が続いたため、売上は大幅に増えました。また国内および海外のその他の産業向けについても堅調に推移しました。

開発面におきましては、「ファナック ロボドリル α -DiA シリーズ」において側面サーボドアを開発したことで、ロボットによる自動化が容易になり、サイクルタイム短縮が可能となりました。また7MPa対応センタースルークーラント主軸を開発したことで、より効率的に深い穴開け等に対応できるようになりました。このほか、高速・高精度加工が可能な回転テーブル「ファナック ロボドリル DDR / DDR-T」の機能を向上させたことにより、一層の高速化やより重たいワークの加工が可能となりました。これらの結果、より多くの顧客ニーズに対応できるようになり、自動車部品、金型等の加工分野への拡販が期待されます。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、国内およびアジアを中心に堅調に推移しました。

開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット α -SiA シリーズ」において、型締力130トンの機種と220トンの機種を新たに追加し、ラインナップを強化しました。このほか2種類の樹脂を組み合わせさせた「二材成形」を実現したことや、ロボット化を容易にするための開発を行ったことなどから、今後の拡販が期待されます。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内および欧州を中心に堅調に推移しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット α -CiA シリーズ」において、室温が大きく変化する環境下でも高い加工精度を維持する熱変位補正を可能としました。また厚板加工の一層の高精度化を実現したことで、樹脂成形金型や大型部品の加工用に効果的にお使いいただけます。



ロボドリル



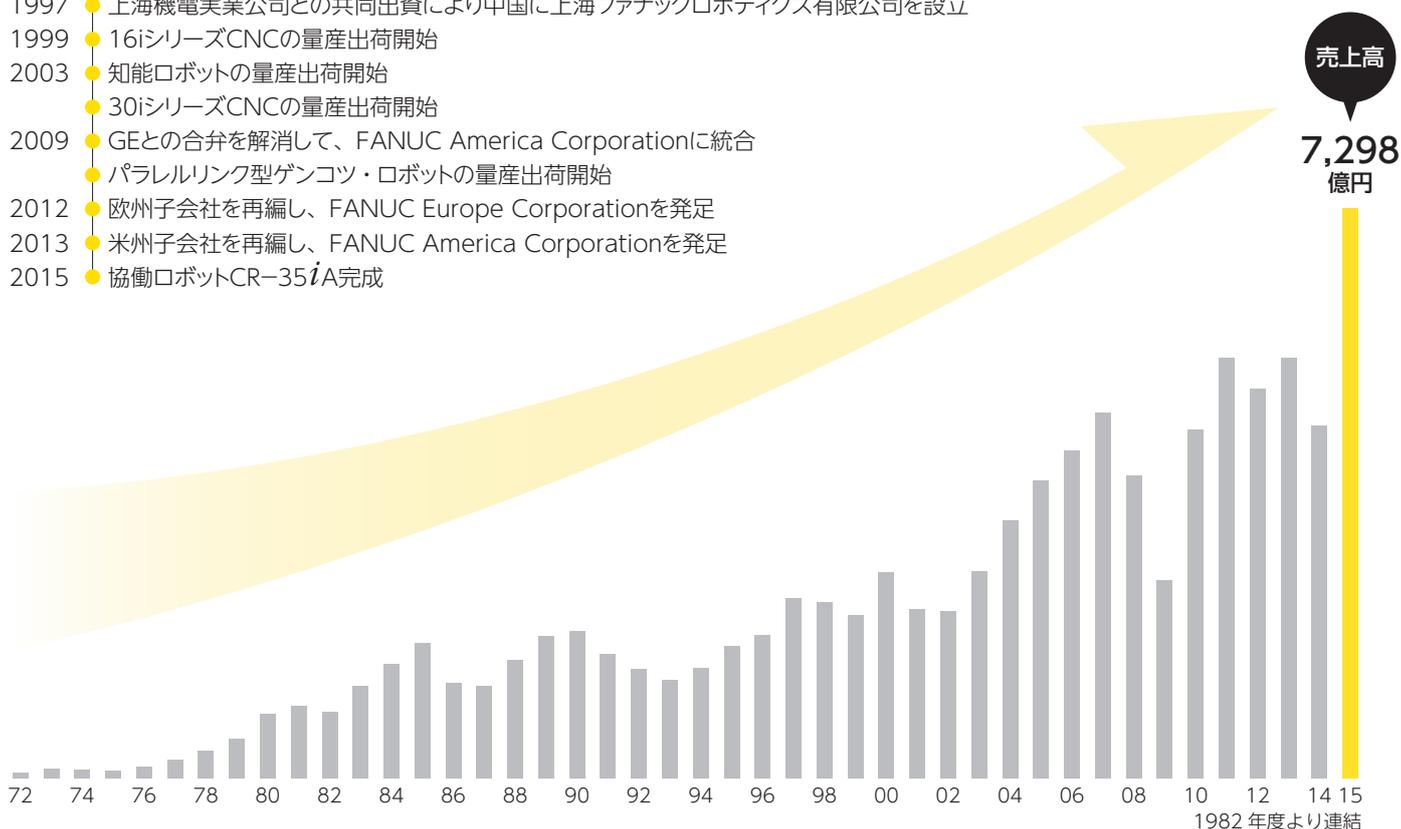
ロボショット



ロボカット

➡ ファナックの成長

- 1956 ● 日本で民間初のNCとサーボの開発に成功
- 1959 ● 電気・油圧パルスモータ完成
- 1972 ● 当社設立
- CNCを発表
- NCDリルを開発
- 1974 ● ロボットを開発、自社に導入
- GETTYS社と提携、DCサーボモータ完成
- 1975 ● ワイヤカット放電加工機完成
- 1977 ● FANUC USA CORPORATIONを開設
- ロボット量産出荷開始(ROBOT-MODEL1)
- 1978 ● 貨泉機工社との共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを開設
- FANUC EUROPE S.A.を開設
- 1980 ● 富士工場完成
- 1982 ● GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを開設
- ACサーボモータ完成
- 1984 ● 富士山麓に本社を移転
- 純電子式プラスチック射出成形機FANUC AUTOSHOTを完成
- 1985 ● FANUC Series 0完成
- 1986 ● 台湾ファナック股份有限公司を設立
- GEとの共同出資により米国にGE Fanuc Automation Corporationを設立
- デジタルサーボの完成
- 1987 ● 炭酸ガスレーザを開発
- 1989 ● 筑波工場完成
- 1992 ● GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporation及びその子会社に再構成される
- 中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により北京ファナック機電有限公司を設立
- Fanuc India Limitedを設立
- 1997 ● 上海機電実業公司との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立
- 1999 ● 16iシリーズCNCの量産出荷開始
- 2003 ● 知能ロボットの量産出荷開始
- 30iシリーズCNCの量産出荷開始
- 2009 ● GEとの合併を解消して、FANUC America Corporationに統合
- パラレルリンク型ゲンコツ・ロボットの量産出荷開始
- 2012 ● 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを発足
- 2013 ● 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを発足
- 2015 ● 協働ロボットCR-35iA完成



財務セクション

10年間の主要財務データ	10
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
連結貸借対照表	14
連結株主資本等変動計算書	15
連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表の注記	17
単独損益計算書	28
単独貸借対照表	29

➡ 10年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	2008年	2009年
売上高	¥ 381,074	¥ 419,560	¥ 468,399	¥ 388,271
営業利益	140,589	162,930	189,564	134,449
売上高営業利益率	36.9%	38.8%	40.5%	34.6%
税金等調整前当期純利益	150,832	179,412	211,875	149,148
当期純利益	90,438	106,756	127,030	97,162
流動資産	637,566	675,944	750,328	683,719
流動負債	82,433	100,810	104,151	55,725
総資産	903,410	951,664	1,046,837	970,441
純資産	795,228	820,556	911,395	893,282

一株当たり金額（円、米ドル）：

当期純利益				
基本	420.01	499.83	611.14	467.55
希薄化後	—	—	—	—
配当金	96.00	150.00	183.35	140.27
純資産	3,614.17	3,816.91	4,225.39	4,177.28

注：米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日の為替相場1米ドル=120円で換算しております。

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	百万円	千米ドル
					(一株当たり金額を除く)	(一株当たり金額を除く)
					2015年	2015年
¥ 253,393	¥ 446,201	¥ 538,492	¥ 498,395	¥ 450,976	¥ 729,760	\$ 6,081,333
55,024	189,757	221,834	184,821	164,134	297,839	2,481,992
21.7%	42.5%	41.2%	37.1%	36.4%	40.8%	40.8%
55,826	193,495	228,578	191,242	174,360	311,951	2,599,592
37,511	120,155	138,819	120,484	110,930	207,599	1,729,992
623,573	753,992	848,669	906,440	1,027,801	1,273,355	10,611,292
56,188	89,589	115,270	92,973	99,449	172,611	1,438,425
891,651	1,013,000	1,130,625	1,219,113	1,343,904	1,611,626	13,430,217
812,657	894,494	985,322	1,094,129	1,199,863	1,386,695	11,555,792
187.75	613.75	709.20	615.59	566.86	1,061.02	8.84
—	—	—	—	—	—	—
56.33	184.13	212.77	184.68	170.06	636.62	5.31
4,133.89	4,550.71	5,013.69	5,565.64	6,102.20	7,049.39	58.74

➡ 連結損益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル (注記 3)
	2013年	2014年	2015年	2015年
売上高	¥ 498,395	¥ 450,976	¥ 729,760	\$6,081,333
売上原価 (注記 9)	258,670	227,189	350,746	2,922,883
売上総利益	239,725	223,787	379,014	3,158,450
販売費及び一般管理費 (注記 9)	54,904	59,653	81,175	676,458
営業利益	184,821	164,134	297,839	2,481,992
その他の収益 (費用) :				
受取利息	1,952	2,300	2,628	21,900
持分法による投資利益 (損失)	2,932	5,452	9,886	82,383
その他 (注記 10)	1,537	2,474	1,598	13,317
	6,421	10,226	14,112	117,600
税金等及び少数株主損益調整前当期純利益	191,242	174,360	311,951	2,599,592
法人税等				
当年度分	69,133	62,036	111,261	927,175
繰延分	1,120	812	(8,162)	(68,017)
少数株主損益調整前当期純利益	120,989	111,512	208,852	1,740,434
少数株主利益	505	582	1,253	10,442
当期純利益	¥ 120,484	¥ 110,930	¥ 207,599	\$1,729,992
一株当たり金額				
当期純利益	¥ 615.59	¥ 566.86	¥ 1,061.02	\$ 8.84
配当金	184.68	170.06	636.62	5.31

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結包括利益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2013年	2014年	2015年	2015年
少数株主損益調整前当期純利益	¥120,989	¥111,512	¥208,852	\$1,740,433
その他包括利益				
その他有価証券評価差額金	982	2,171	2,370	19,750
為替換算調整勘定	24,683	26,987	22,178	184,817
退職給付に係る調整額	—	—	(2,736)	(22,800)
持分法適用会社に対する持分相当額	2,033	5,597	4,687	39,058
その他包括利益合計	27,698	34,755	26,499	220,825
包括利益	¥148,687	¥146,267	¥235,351	\$1,961,258
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	147,644	145,139	233,467	1,945,558
少数株主に係る包括利益	1,043	1,128	1,884	15,700

➡ 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記 3)
3月31日現在	2014年	2015年	2015年
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥823,670	¥871,236	\$7,260,300
売上債権：			
受取手形及び売掛金	91,698	135,127	1,126,058
貸倒引当金	(1,920)	(2,164)	(18,033)
有価証券	93	120,000	1,000,000
商品及び製品	43,857	54,280	452,333
仕掛品	35,559	42,859	357,158
原材料及び貯蔵品	8,079	11,662	97,183
繰延税金資産 (注記 11)	20,706	26,686	222,383
その他流動資産	6,059	13,669	113,909
流動資産合計	1,027,801	1,273,355	10,611,291
投資 (注記 5)	49,417	71,396	594,967
有形固定資産：			
土地	117,543	125,893	1,049,108
建物及び構築物	224,764	225,144	1,876,200
機械装置及び工具器具備品	140,998	146,174	1,218,117
建設仮勘定	6,395	8,009	66,742
減価償却累計額控除	(227,227)	(239,295)	(1,994,125)
有形固定資産合計	262,473	265,925	2,216,042
無形固定資産：			
のれん	3,689	—	—
その他無形固定資産	524	950	7,917
無形固定資産合計	4,213	950	7,917
資産合計	¥1,343,904	¥1,611,626	\$13,430,217
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務	¥26,192	¥40,572	\$338,100
未払法人税等	30,787	72,219	601,825
アフターサービス引当金	5,409	6,546	54,550
その他流動負債	37,061	53,274	443,950
流動負債合計	99,449	172,611	1,438,425
固定負債：			
退職給付に係る負債 (注記 6)	40,456	47,534	396,117
その他固定負債	4,136	4,786	39,883
固定負債合計	44,592	52,320	436,000
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 239,508,317株	69,014	69,014	575,117
資本剰余金	96,270	96,277	802,308
利益剰余金	1,340,809	1,500,635	12,505,292
自己株式：			
2014年 - 43,836,033株	(312,299)	—	—
2015年 - 43,863,212株	—	(312,855)	(2,607,125)
株主資本合計	1,193,794	1,353,071	11,275,592
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	5,112	7,482	62,350
為替換算調整勘定	3,138	29,372	244,767
退職給付に係る調整累計額	(8,012)	(10,748)	(89,567)
その他の包括利益累計額合計	238	26,106	217,550
少数株主持分	5,831	7,518	62,650
純資産合計	1,199,863	1,386,695	11,555,792
負債及び純資産合計	¥1,343,904	¥1,611,626	\$13,430,217

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結株主資本等変動計算書

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2012年3月31日残高	¥69,014	¥96,265	¥1,180,556	(¥311,394)	¥1,959	(¥55,077)	—	¥3,999	¥985,322
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,265	1,180,556	(311,394)	1,959	(55,077)	—	3,999	985,322
配当金			(39,468)						(39,468)
当期純利益			120,484						120,484
自己株式の取得				(246)					(246)
自己株式の処分		3		4					7
連結範囲の変動									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					982	26,178		870	28,030
2013年3月31日残高	¥69,014	¥96,268	¥1,261,572	(¥311,636)	¥2,941	(¥28,899)	—	¥4,869	¥1,094,129
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,268	¥1,261,572	(¥311,636)	¥2,941	(¥28,899)	—	¥4,869	¥1,094,129
配当金			(31,086)						(31,086)
当期純利益			110,930						110,930
合併による変動			(607)						(607)
自己株式の取得				(665)					(665)
自己株式の処分		2		2					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,171	32,037	(8,012)	962	27,158
2014年3月31日残高	¥69,014	¥96,270	¥1,340,809	(¥312,299)	¥5,112	¥3,138	(¥8,012)	¥5,831	¥1,199,863
会計方針の変更による累積的影響額			(¥1,452)						(¥1,452)
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,270	¥1,339,357	(¥312,299)	¥5,112	¥3,138	(¥8,012)	¥5,831	¥1,198,411
配当金			(46,559)						(46,559)
当期純利益			207,599						207,599
合併による変動									
自己株式の取得				(559)					(559)
自己株式の処分		7		3					10
連結範囲の変動			238						238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,370	26,234	(2,736)	1,687	27,555
2015年3月31日残高	¥69,014	¥96,277	¥1,500,635	(¥312,855)	¥7,482	¥29,372	(¥10,748)	¥7,518	¥1,386,695

	千米ドル (注記 3)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2014年3月31日残高	\$575,117	\$802,250	\$11,173,409	(\$2,602,492)	\$42,600	\$26,150	(\$66,767)	\$48,592	\$9,998,859
会計方針の変更による累積的影響額			\$12,100						\$12,100
会計方針の変更を反映した当期首残高	\$575,117	\$802,250	\$11,161,309	(\$2,602,492)	\$42,600	\$26,150	(\$66,767)	\$48,592	\$9,986,759
配当金			(387,992)						(387,992)
当期純利益			1,729,992						1,729,992
自己株式の取得				(4,658)					(4,658)
自己株式の処分		58		25					83
連結範囲の変動			1,983						1,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19,750	218,617	(22,800)	14,058	229,625
2015年3月31日残高	\$575,117	\$802,308	\$12,505,292	(\$2,607,125)	\$62,350	\$244,767	(\$89,567)	\$62,650	\$11,555,792

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル (注記 3)
	2013年	2014年	2015年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等及び少数株主利益調整前当期純利益	¥191,242	¥174,360	¥311,951	\$2,599,592
営業活動から得られた現金純額への 税金等及び少数株主利益調整前当期純利益の調整:				
減価償却費	17,867	18,394	21,685	180,708
貸倒引当金の増減額	(865)	123	223	1,858
退職給付引当金の増減額	1,401	(28,475)	—	—
退職給付に係る負債の増減額	—	40,090	6,081	50,675
受取利息及び配当金	(2,767)	(3,590)	(3,665)	(30,542)
持分法による投資損益	(2,932)	(5,452)	(9,886)	(82,383)
売上債権の増減額	20,004	(4,418)	(37,331)	(311,092)
棚卸資産の増減額	19,948	(9,488)	(17,712)	(147,600)
仕入債務の増減額	(10,021)	2,159	11,723	97,692
その他	8,751	(3,189)	1,266	10,550
営業活動から得られた現金	242,628	180,514	284,335	2,369,458
利息及び配当金の受取額	4,495	5,596	6,379	53,158
法人税等の支払額	(88,735)	(61,262)	(68,891)	(574,091)
その他	460	711	1,089	9,075
営業活動から得られた現金純額	158,848	125,559	222,912	1,857,600
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	(44,445)	(16,623)	(21,427)	(178,558)
投資有価証券の取得	—	—	(3,355)	(27,958)
投資有価証券の売却	5	541	1	8
その他	476	(386)	(145)	(1,209)
投資活動に使用した現金純額	(43,964)	(16,468)	(24,926)	(207,717)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得	(240)	(661)	(549)	(4,575)
配当金の支払額	(39,426)	(31,100)	(46,568)	(388,067)
その他	(172)	(168)	(197)	(1,641)
財務活動に使用した現金純額	(39,838)	(31,929)	(47,314)	(394,283)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,636	17,633	16,425	136,875
現金及び現金同等物の増加(減少)	90,682	94,795	167,097	1,392,475
現金及び現金同等物の期首残高	637,069	727,751	823,669	6,863,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	470	3,917
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	—	1,123	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥727,751	¥823,669	¥991,236	\$8,260,300

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

ファナック株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、ファナック株式会社と併せて「当社グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成しております。日本の会計原則は、適用および開示の面において、部分的に国際財務報告基準と異なっております。

加えて、当連結財務諸表への注記におきましては、日本の会計原則では要請されないものも含めて追加情報として記載しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者に分かりやすい形式となるように、部分的に組替えを行っております。

2. 主要な会計方針の概要

(a) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く子会社の勘定を含んでいます。重要な関係会社間の債権債務及び取引高は連結上消去されております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、一部の重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。

のれんについては5年間の均等償却を行っております。

(b) 現金同等物

取得時から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物としております。

(c) 外貨換算

外貨建ての短期・長期金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算による為替差損益は損益として処理しております。

海外の連結子会社の資産・負債は、期末日の為替相場により円換算され、資本は取得時の為替相場により

円換算されております。その結果生ずる換算差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しております。

収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。

(d) 有価証券の評価

関連会社株式以外の有価証券は、売買目的の有価証券や満期保有目的の有価証券を除き、売却可能有価証券（「その他有価証券」）に区分されております。

その他有価証券は、時価評価されており、これによる未実現評価損益は純資産の一部を構成しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により計算しております。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、将来の貸倒れによる損失をカバーするに十分と思われる金額を計上しております。

(f) 棚卸資産

原材料ならびに購入部品は、主に最終仕入原価法による原価法により計上しております。

仕掛品は、材料費および労務費の直接経費ならびに減価償却費を含む製造間接費から構成される実際原価により計上しております。

製品は、主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上されております。

(g) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（重要な更新及び追加を含む）は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び使用目的により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法によっております。

設備の保守ならびに修繕費用（軽微な更新及び改良を含む）につきましては、発生時に費用処理しております。

(h) アフターサービス引当金

保証契約にもとづき販売された製品につき、アフターサービス引当金を計上しております。過去の実績に基づくとともに特定案件の状況に応じて計上しております。

(i) 退職給付

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により費用処理しております。

(j) 収益認識

輸出取引を除く製品の販売は、主に顧客先の検収を

もって収益認識しております。

輸出取引につきましては、船積日をもって収益認識しております。

(k) 法人税等

税務上と会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を、それが解消すると見込まれる年度の実効税率を用い、資産負債法により認識しております。

(l) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益の計算は、当該年度の普通株式の加重平均株式数に基づいております。

(m) 資本

会社法では、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、剰余金の処分として支出する金額の最低10%を利益準備金へ引き当てるものとされております。更に当該資本準備金および利益準備金の合計が、資本金の25%相当額を超える部分については、株主総会決議によって配当可能とされております。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建てで記帳しております。当連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、平成27年3月31日現在の為替相場(1米ドル=120円)で日本円を米ドルに換算したものであります。

米ドルによる表示は、読者の便宜のために付されたものであり、円建ての資産及び負債が上記の為替相場またはその他の為替相場で米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

4. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針及びリスク

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1

年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2014年

百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥823,670	¥823,670	—
受取手形及び売掛金	91,698	91,698	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,415	9,415	—
支払手形及び買掛金	(26,192)	(26,192)	—
未払法人税等	(30,787)	(30,787)	—

2015年

百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥871,236	¥871,236	—
受取手形及び売掛金	135,127	135,127	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	136,049	136,049	—
支払手形及び買掛金	(40,572)	(40,572)	—
未払法人税等	(72,219)	(72,219)	—

千米ドル

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$7,260,300	\$7,260,300	—
受取手形及び売掛金	1,126,058	1,126,058	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,133,742	1,133,742	—
支払手形及び買掛金	(338,100)	(338,100)	—
未払法人税等	(601,825)	(601,825)	—

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。また投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2014年及び2015年3月31日における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
非上場株式（連結貸借対照表計上額）	¥32,329	¥43,704	\$364,200

2014年及び2015年3月31日における金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2014年	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥823,670	—	—	—
受取手形及び売掛金	91,698	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	—	1	—	—
(2)譲渡性預金	—	—	—	—
合計	¥915,368	¥1	—	—

2015年	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥871,236	—	—	—
受取手形及び売掛金	135,127	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	—	—	—	—
(2)譲渡性預金	120,000	—	—	—
合計	¥1,126,363	—	—	—

2015年

千米ドル

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$7,260,300	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,126,058	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	—	—	—	—
(2)譲渡性預金	1,000,000	—	—	—
合計	\$9,386,358	—	—	—

5. その他有価証券及び投資

2014年及び2015年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の内訳は以下の通りであります。

2014年

百万円

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	¥9,414	¥3,299	¥6,115
その他有価証券	小計	9,414	3,299	6,115
未実現損失を伴う	譲渡性預金	—	—	—
その他有価証券	債券	1	1	—
	小計	1	1	—
合計		¥9,415	¥3,300	¥6,115

2015年

百万円

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	¥16,049	¥6,754	¥9,295
その他有価証券	小計	16,049	6,754	9,295
未実現損失を伴う	譲渡性預金	120,000	120,000	—
その他有価証券	債券	—	—	—
	小計	120,000	120,000	—
合計		¥9,415	¥3,300	¥6,115

2015年

千米ドル

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	\$133,742	\$56,284	\$77,458
その他有価証券	小計	133,742	56,284	77,458
未実現損失を伴う	株式	1,000,000	1,000,000	—
その他有価証券	債券	—	—	—
	小計	1,000,000	1,000,000	—
合計		\$78,458	\$27,500	\$50,958

2014年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、重要性がないので省略しております。

2014年及び2015年3月31日現在の投資の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
関係会社株式	¥32,252	¥43,627	\$363,558
その他有価証券	9,491	16,127	134,392
貸倒引当金	(1)	(0)	0
その他	7,675	11,642	97,017
合計	¥49,417	¥71,396	\$594,967

6. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2014年及び2015年3月31日に終了した会計年度の残高及び損益の内訳は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
退職給付債務の期首残高	¥111,128	¥128,341	\$1,069,508
会計方針の変更による累積的影響額	—	¥ 2,234	\$ 18,617
会計方針の変更を反映した期首残高	¥111,128	¥130,575	\$1,088,125
勤務費用	3,711	4,717	39,308
利息費用	2,756	2,731	22,758
数理計算上の差異の発生額	8,809	7,749	64,575
退職給付の支払額	(2,141)	(2,498)	(20,816)
為替による影響額	2,524	3,649	30,408
その他	1,554	376	3,134
退職給付債務の期末残高	¥128,341	¥147,299	\$1,227,492

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
年金資産の期首残高	¥83,921	¥87,885	\$732,375
期待運用収益	1,501	1,598	13,317
数理計算上の差異の発生額	(1,294)	2,319	19,325
事業主からの拠出額	3,618	6,670	55,583
退職給付の支払額	(1,247)	(1,419)	(11,825)
為替による影響額	1,410	2,748	22,900
その他	(24)	(36)	(300)
年金資産の期末残高	¥87,885	¥99,765	\$831,375

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
積立型制度の退職給付債務	¥124,484	¥142,913	\$1,190,942
年金資産	(87,885)	(99,765)	(831,375)
	36,599	43,148	359,567
非積立型制度の退職給付債務	3,857	4,386	36,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,456	47,534	396,117
退職給付に係る負債	40,456	47,534	396,117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 40,456	¥ 47,534	\$ 396,117

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
勤務費用	¥ 3,711	¥ 4,717	\$ 39,308
利息費用	2,756	2,731	22,758
期待運用収益	(1,501)	(1,598)	(13,316)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	(173)	832	6,933
過去勤務費用の当期の費用処理額	(302)	(303)	(2,525)
その他	13	20	167
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 4,504	¥ 6,399	\$ 53,325

(5) 退職給付にかかる調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
過去勤務費用	—	(¥303)	(\$2,525)
数理計算上の差異	—	(3,762)	(31,350)
合計	—	(¥4,065)	(\$33,875)

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
未認識過去勤務費用	(¥749)	(¥444)	(\$3,700)
未認識数理計算上の差異	13,370	16,897	140,808
合計	¥12,621	¥16,453	\$137,108

(7) 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2014年	2015年
債券	80%	76%
現金及び預金	19%	23%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

2) 長期期待収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2014年	2015年
割引率	1.5～4.4%	1.5～4.7%
長期期待運用収益率	1.5～3.0%	1.5～3.0%
予想昇給率	—	2.5～4.3%

2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、546百万円でありました。

7. リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。2014年及び2015年3月31日現在のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内訳は以下の通りであります。

2014年	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
	—	—	—

2015年	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
	—	—	—

2015年

千米ドル

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2014年、2015年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
1年内	¥ 577	¥ 777	\$ 6,475
1年超	¥ 849	¥1,441	\$ 12,008
合計	¥1,426	¥2,218	\$ 18,483

8. 偶発債務

2014年及び2015年3月31日現在の偶発債務額は、従業員住宅ローンに対する債務保証でそれぞれ104百万円及び75百万円（625千米ドル）であります。

9. 研究開発費

当期製造費用ならびに販売費及び一般管理費に計上されている2013年、2014年及び2015年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2015年
	¥20,148	¥18,372	¥28,105
			\$234,208

10. その他収益（費用）－その他

2013年、2014年及び2015年3月31日に終了した会計年度の、その他収益(費用)-その他の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2013年	2014年	2015年
受取配当金	¥ 815	¥1,290	¥1,037
固定資産売却却損	(281)	(163)	(906)
為替差損益	34	222	(43)
その他	969	1,125	1,510
合計	¥1,537	¥2,474	¥1,598
			\$13,317

11. 法人税等

2014年及び2015年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2015年
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 13,432	¥ 15,834	\$ 131,950
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	7,554	8,713	72,608
減価償却費	6,070	7,548	62,900
未払事業税	2,210	4,545	37,875
投資有価証券	1,146	1,032	8,600
その他	12,257	15,933	132,775
繰延税金資産小計	42,669	53,605	446,708
評価性引当額	(1,157)	(1,041)	(8,675)
繰延税金資産合計	41,512	52,564	438,033
繰延税金負債：			
在外子会社の留保利益	(13,072)	(12,234)	(101,950)
その他	(3,732)	(6,624)	(55,200)
繰延税金負債合計	(16,804)	(18,858)	(157,150)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 24,708	¥ 33,706	\$ 280,883

2013年、2014年及び2015年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内容は以下の通りです。

	2013年	2014年	2015年
法定実効税率	—	—	35.0%
税額控除	—	—	-1.6%
受取配当金の益金不算入	—	—	-3.2%
海外税率差異	—	—	-1.5%
受取配当金の消去	—	—	3.5%
合併契約解消に伴う損失	—	—	—
のれんの償却	—	—	—
持分法による投資利益	—	—	-1.1%
在外子会社の未分配利益	—	—	—
その他	—	—	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	—	33.0%

(注) 2013年及び2014年は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

12. セグメント情報

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

製品及びサービスごとの情報

外部顧客に対する売上高	百万円			千米ドル
	2013年	2014年	2015年	2015年
FA	¥200,118	¥222,643	¥252,585	\$2,104,875
ロボット	¥119,149	¥146,866	¥181,988	\$1,516,567
ロボマシン	¥179,128	¥ 81,467	¥295,187	\$2,459,891
合計	¥498,395	¥450,976	¥729,760	\$6,081,333

地域ごとの情報

外部顧客に対する売上高	百万円			千米ドル
	2013年	2014年	2015年	2015年
日本	¥107,213	¥105,706	¥123,593	\$1,029,942
米州	¥ 84,334	¥103,012	¥124,057	\$1,033,808
欧州	¥ 55,051	¥ 71,981	¥ 87,970	\$ 733,083
アジア	¥249,783	¥168,015	¥391,577	\$3,263,142
その他の地域	¥ 2,014	¥ 2,262	¥ 2,563	\$ 21,358
合計	¥498,395	¥450,976	¥729,760	\$6,081,333

13. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引

2014年及び2015年3月31日に終了した会計年度において、関連当事者との取引はございません。

➡ 単独 損益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2013年	2014年	2015年	2015年
売上高	¥407,289	¥324,469	¥554,448	\$4,620,400
売上原価	216,747	176,679	283,370	2,361,417
売上総利益	190,542	147,790	271,078	2,258,983
販売費及び一般管理費	27,921	25,596	40,651	338,758
営業利益	162,621	122,194	230,427	1,920,225
その他の収益 (費用) :				
受取利息	212	275	364	3,033
受取配当金	8,597	9,932	32,419	270,158
その他	972	1,027	1,324	11,034
	9,781	11,234	34,107	284,225
税引前当期純利益	172,402	133,428	264,534	2,204,450
法人税等 :				
当年度分	60,881	45,984	88,194	734,950
繰延分	339	446	(4,987)	(41,558)
	61,220	46,430	83,207	693,392
当期純利益	¥111,182	¥ 86,998	¥181,327	\$1,511,058
		円		米ドル
一株当たり当期純利益	¥ 568.06	¥ 444.56	¥ 926.74	\$ 7.72

注：米ドル金額は、便宜上、為替相場1米ドル=120円で換算しております。

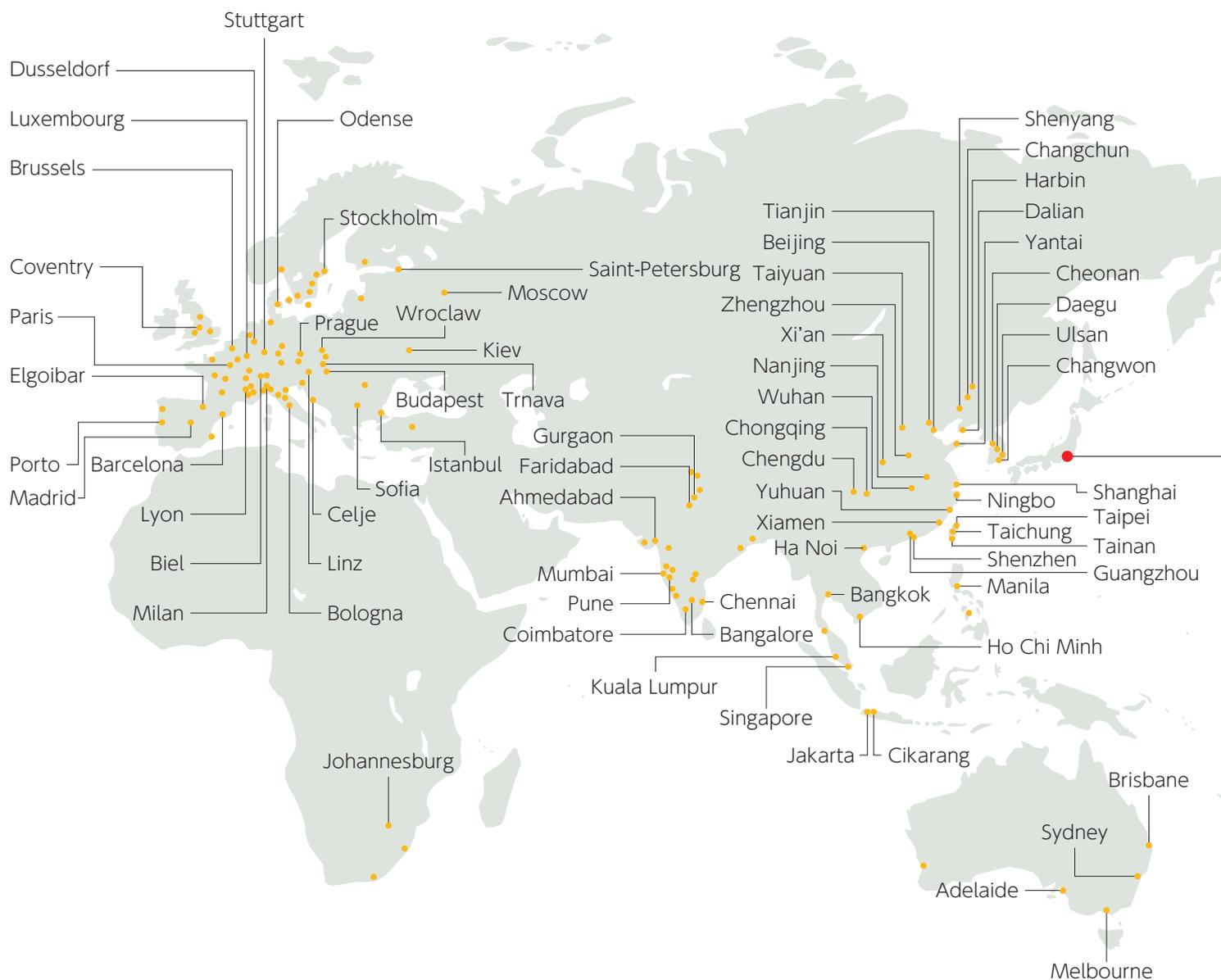
➡ 単独 貸借対照表

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2014年	2015年	2015年
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥ 634,111	¥ 670,413	\$ 5,586,775
売上債権：			
受取手形及び売掛金	39,688	41,920	349,333
子会社・関連会社	18,888	27,815	231,792
貸倒引当金	(545)	(651)	(5,425)
有価証券	—	120,000	1,000,000
棚卸資産	50,699	65,034	541,950
繰延税金資産	8,336	13,775	114,792
その他流動資産	3,681	10,312	85,933
流動資産合計	754,858	948,618	7,905,150
投資その他の資産：			
子会社・関連会社	107,337	107,086	892,383
繰延税金資産	10,251	9,744	81,200
その他	9,586	16,220	135,167
投資その他の資産合計	127,174	133,050	1,108,750
有形固定資産：			
土地	106,945	114,250	952,083
建物	202,592	199,893	1,665,775
機械装置・工具器具及び備品	127,476	131,474	1,095,617
建設仮勘定	6,153	5,997	49,975
	443,166	451,614	3,763,450
減価償却累計額	(206,938)	(216,364)	(1,803,033)
有形固定資産合計	236,228	235,250	1,960,417
無形固定資産	263	596	4,967
資産合計	¥ 1,118,523	¥ 1,317,514	\$ 10,979,284
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務：			
買掛金	¥ 19,684	¥ 28,777	\$ 239,808
子会社・関連会社	823	906	7,550
未払金	13,279	25,495	212,458
未払法人税等	26,863	64,548	537,900
アフターサービス引当金	2,012	2,651	22,092
その他流動負債	2,374	3,186	26,550
流動負債合計	65,035	125,563	1,046,358
固定負債：			
退職給付引当金	25,410	28,777	239,808
資産除去債務	2,825	2,811	23,425
固定負債合計	28,235	31,588	263,233
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 239,508,317株	69,014	69,014	575,117
資本剰余金	96,122	96,128	801,067
利益剰余金	1,167,462	1,300,778	10,839,817
自己株式	(312,299)	(312,855)	(2,607,125)
株主資本合計	1,020,299	1,153,065	9,608,876
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	4,954	7,298	60,816
純資産合計	1,025,253	1,160,363	9,669,692
負債及び純資産合計	¥ 1,118,523	¥ 1,317,514	\$ 10,979,283

注：米ドル金額は、便宜上、為替相場1米ドル=120円で換算しております。

FANUC Global Service Network

Over 240 Offices in 46 Countries and Growing



ファナック株式会社 (本社)
日本国 山梨県忍野村



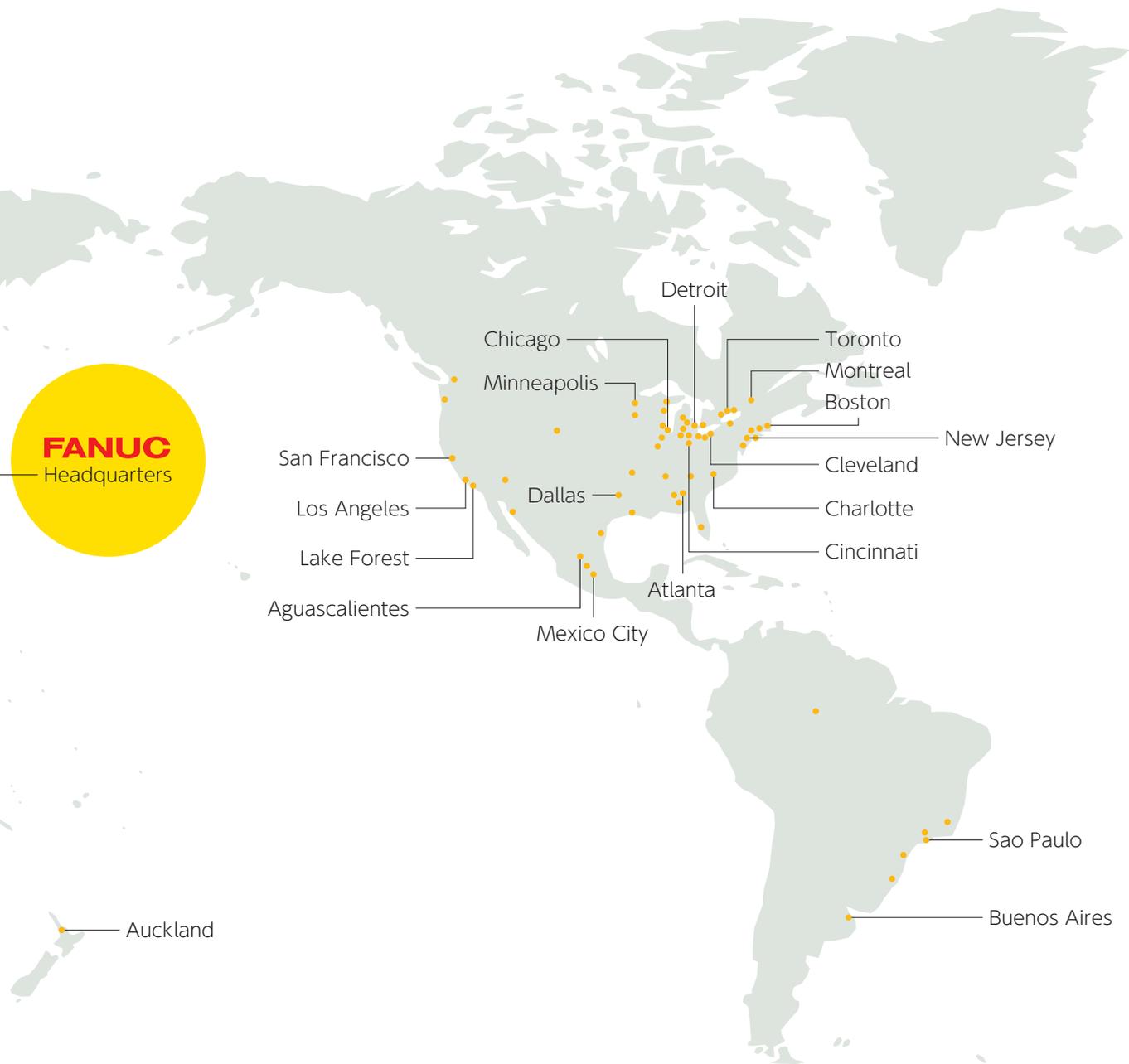
ファナックアメリカ
米国 デトロイト



ファナックヨーロッパ
ルクセンブルク大公園



北京ファナック
中国 北京



上海ファナックロボティクス
中国 上海



コリアファナック
韓国 昌原



台湾ファナック
台湾 台中



ファナックインディア
インド バンガロール



ファナック株式会社

本社：山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地 〒401-0597

TEL：0555-84-5555 FAX：0555-84-5512

Web Site：<http://www.fanuc.co.jp/>